

令和8年度 第1回 野々市市総合計画審議会

第二次総合計画の進捗状況

施策評価（進捗状況・課題整理）



基本目標 1

だれもがまちづくりの担い手となり、自信をもってアピールできるまち

市民一人ひとりがまちづくりの担い手として活躍できる環境を整え、協働により地域の発展に取り組む。市民が野々市の魅力に気づき、自信をもってアピールできるまちをめざす。

● 市民活動センター登録団体の合計数

49団体

当初42団体 目標50団体→達成間近

● 大学と行政の協力事業数

122事業

当初112事業 目標152事業

● 市民と行政が共に協力してまちづくりを進めていると感じている市民の割合（協働実感）

36.4%

当初43.1%→低下 目標49.0%

● 誇りや愛着を感じている市民の割合

72.9%

当初77.8%→低下 目標80.0%

進捗状況

主な取組

- ・ 結ネット(地域コミュニティデジタル基盤)の周知・市民活動登録団体支援、町内会長研修の複数回開催
- ・ 市内大学・SDGs未来都市の枠組みによる学生の地域参加と産学官連携の拡大
- ・ 郷土芸能伝承団体への助成、移住PR動画配信による愛着醸成・移住促進
- ・ 国際交流員の活用、姉妹都市・友好校交流の推進

主な成果

- ・ 登録団体数・大学協力事業数は当初値から増加し、協働の場は拡大
- ・ 社会増減数は令和6年度から増加に転換し、順調に推移
- ・ 審議会等への女性登用率が31.7%→34.7%に向上

進捗の特徴

「協働の場・機会」の指標は伸びる一方、「市民の実感」を表す満足度系指標はほとんどで低下し、施策の実施量と納得感にギャップが生じている。

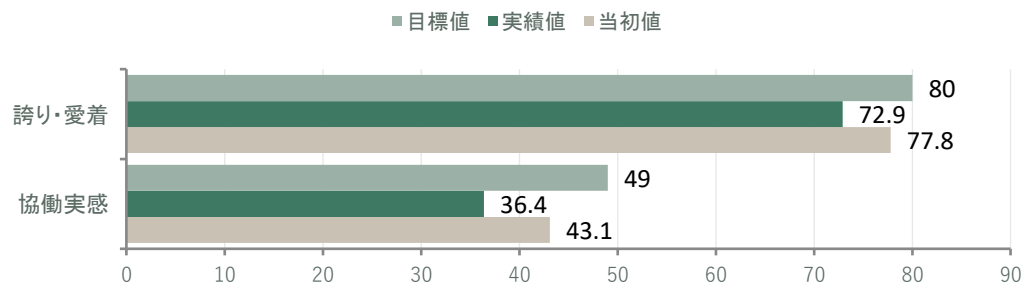
課題

- 協働実感・愛着の満足度が低下し目標との差が拡大(協働実感43.1%→36.4%、愛着77.8%→72.9%)
- 多文化共生・国際交流の満足度・実績が低調
 - ・ 国際交流員の認知度向上、姉妹都市交流の体制強化が必要
- 大学協力事業数は増加するも目標未達。量的拡大が実感向上に直結していない可能性

今後の方向性

- デジタル基盤の普及と市民活動コーディネーター育成で「市民の実感」向上につながる取組を強化
- 協働実感・愛着指標の低下要因の分析を進め、市民が参加しやすい仕組みづくり
- 国際交流員の役割周知、姉妹都市・友好校交流の促進を図る
- 全庁的な魅力発信を継続

市民満足度系指標の変化（%）





基本目標 2

心のかよう福祉のまち

子どもから高齢者まで市民同士が支え合う地域共生社会を実現する。心と体の健康、医療・介護・生活支援、子育て支援を通じ、誰もが安心して暮らせるまちをつくる。

● 地域ボランティアの人数

2,271人

当初837人 目標2,000人→達成

● 待機児童数(保育園・認定こども園・放課後児童クラブ)

0人

当初0人 目標0人→維持

● 一人当たり介護保険給付費

272千円

当初229千円 目標257千円→未達成

● 高齢者福祉施策への満足度

25.7%

当初29.9%→低下 目標33.0%

■ 進捗状況

主な取組

- ・ 重層的支援体制整備事業・手話リンク導入による多機関連携の推進
- ・ こども家庭センターの新設による児童虐待防止体制の拡充
- ・ 保育のICT化(誰でも通園システム)とノンコンタクトタイムを行う保育士の配置による質向上
- ・ 特定健診・がん検診の実施、生活習慣病重症化予防の保健指導

主な成果

- ・ 地域ボランティア人数が目標2,000人を上回る2,271人を確保
- ・ 待機児童数0人を維持し、こども家庭センター設置等の新たな仕組みを構築

進捗の特徴

地域福祉の推進に向けた体制整備が進む一方で、高齢化の進展にも対応した介護保険給費の適正化への取り組みと、適切なサービス提供による福祉施策満足度の向上が課題となっている。

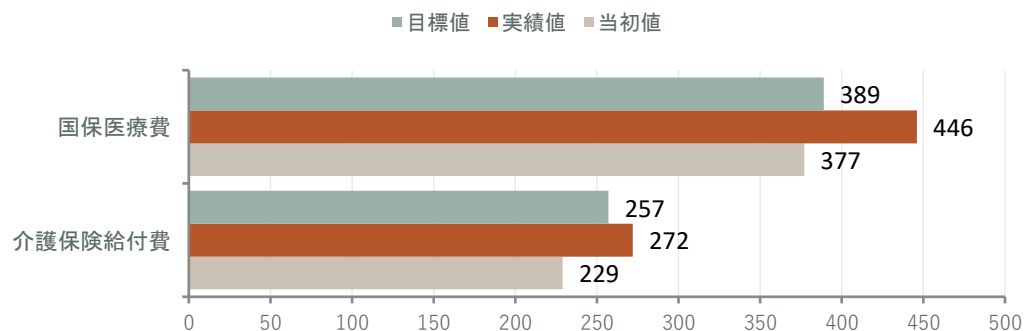
■ 課題

- 高齢者・障害福祉施策への満足度が低下
- 物価高騰による生活困窮者増加への懸念
- 介護給付費・国保医療費が増加し財政的持続可能性に懸念(介護費229→272千円、医療費377→446千円)
- ・ 特定健診受診率がコロナ禍以前の水準まで回復していない

■ 今後の方向性

- 認知症施策の推進と在宅福祉サービスの充実
- ・ 高齢者・障害福祉サービスの質向上と相談支援体制の充実
- 生活困窮者支援の強化
- 重症化予防・介護予防と地域ぐるみの予防体制づくりで医療費・給付費等の増加を緩和
- ・ 特定健診・がん検診の受診率向上

一人当たり給付費等の推移(千円)





基本目標 3

みんなで取り組む安全・安心なまち

幅広い市民が高い防災意識をもち、地域ぐるみの「共助」による防災機能の向上を図り、災害に負けない安全・安心なまちをつくる。

● 防災士数(累計)

362人

当初212人 目標360人→達成

● 交通事故発生件数

104件

当初127件 目標115件→達成

● 災害に対する備えができていると感じている市民の割合

36.6%

当初39.4%→低下 目標45.0%

● 消防団員の定員に対する充足率

81.5%

当初84.4%→低下 目標88.8%

進捗状況

主な取組

- ・ 能登半島地震を踏まえた総合防災訓練、災害時相互連携協定の締結(令和7年度6件)、住宅耐震化補助の拡充
- ・ 舗装・橋梁の長寿命化計画に基づく修繕、上下水道耐震化計画の新規策定
- ・ 要支援者名簿の共有、福祉避難所協定の拡大(新たに4施設)
- ・ 防犯カメラ設置助成、防犯灯LED化(LED化率90.6%)

主な成果

- ・ 防災士数が目標360人に対し362人を確保し目標達成
- ・ 歩道改良延長・防犯カメラ設置数・消費生活研修会開催数も目標を上回った
- ・ 交通事故発生件数が127件→104件に減少

進捗の特徴

ハード整備・登録者数系の指標は目標達成が多い一方、「市民の安心感」を表す指標は低下しており、整備の進展が実感に結びついていない。犯罪発生件数は減少したが当初値・目標値を上回る水準が続く。

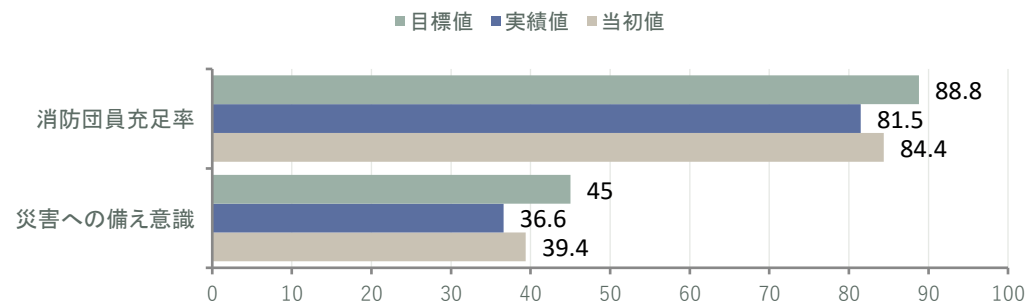
課題

- 災害への備えに関する市民の安心感が低下(39.4%→36.6%、目標45.0%)
- 消防団員の充足率が低下し、担い手確保が課題(84.4%→81.5%)
- ・ 女性防災士が少ないことから増やしていくことが課題。
- 犯罪発生件数は、当初値を超える値が続いている。

今後の方向性

- 避難所運営体制の整備・備蓄品充実・耐震化促進
- ・ 市民の備え意識向上に向けた訓練内容の見直し
- 道路・橋梁・上下水道の長寿命化・耐震化を計画的に推進
- 消防団員確保策の強化と多様な人材の確保
- 防犯体制強化による犯罪発生件数の抑制

市民の安心感・担い手指標 (%)





基本目標 4

環境を考え、みんなで行動するまち

地球環境問題への意識を高め、ごみの分別・削減や再生可能エネルギー利用など環境負荷の少ない循環型社会の構築を進める。

● 家庭ごみ排出量(1人1日)

400g

当初501g 目標468g→達成

● 市が主催する環境教育に関する教室などの参加人数

672人

当初54人 目標300人→達成

● 環境保全に係る普及啓発活動件数

8件

当初3件 目標6件→達成

● 空き地の除草受託面積

6,178m²

当初5,738m²→増加 目標4,800m²

進捗状況

主な取組

- ・ 保育園児・小学生・町内会対象の環境教育事業、リサイクル研修、SDGsワークショップを開催
- ・ バイオマス発電由来電気の公共施設導入、太陽光発電・環境配慮型住宅の補助制度創設
- ・ ゼロカーボンシティののいち推進パートナー制度、美化活動・グリーンカーテン活動
- ・ 生ごみ処理機購入補助等によるごみ減量化の推進

主な成果

- ・ 家庭系・事業系ごみ排出量はいずれも目標を上回って削減
- ・ 環境教育参加人数(672人)・普及啓発活動件数(8件)が目標を大きく上回った
- ・ CO2排出量は令和6年度参考値で目標達成水準(令和7年度実績は未集計)

進捗の特徴

ごみ減量化・環境教育・普及啓発の各指標はいずれも目標を上回る実績で、8つの基本目標の中でも数値面の進捗が良好。一方、空き地の除草受託面積は当初より増加している。

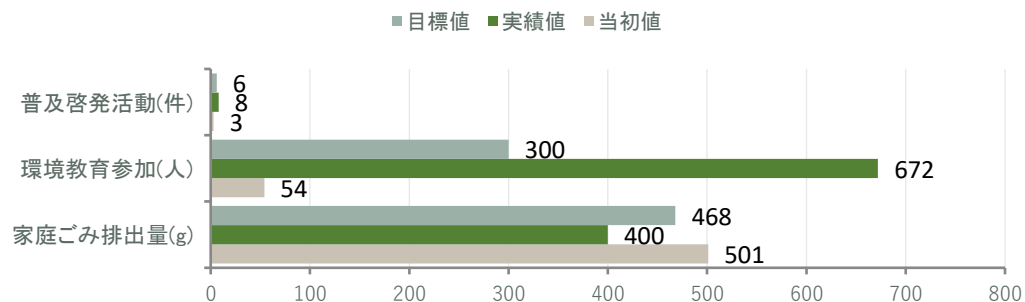
課題

- CO2排出量は令和7年度実績が未集計(9月頃公表予定)
- 空き地の除草受託面積が増加傾向で、所有者による管理委託ニーズへの適正な対応が必要
- 製品プラスチック分別収集開始に向けた関係機関との調整

今後の方向性

- CO2排出量実績の確定後、達成状況を改めて確認
- ゼロカーボンシティの実現に向け、再エネ利用・住宅環境配慮を継続する
- ごみ減量化を町内会・事業者と連携して推進
- 幅広い世代を対象とした環境教育・普及啓発の拡大
- 製品プラスチックの分別収集開始に向けた準備

主要指標の目標達成状況





基本目標 5

あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち

複数の大学を有する特長を生かし、まち全体をキャンパスに見立て、世代を超えて学習・スポーツ・文化芸術活動を楽しめるまちをめざす。

● 「自分にはよいところがある」と答える
児童生徒の割合

85.3% (小6) / **87.0%** (中3)

小6/中3ともに目標達成
当初 小6 77.1%/中3 79.9%
目標 小6 80.0%/中3 80.0%

● 文化財施設利用者数

10,420人

当初4,309人 目標9,700人→達成

● 「勉強が好きだ」と答える児童生徒の割合

54.9% (小6) / **51.3%** (中3)

小6/中3ともに当初から低下
当初 小6 67.9%/中3 57.2%
目標 小6 70.0%/中3 60.0%

● 青少年ボランティア登録者数

24人

当初25人→低下 目標33人

進捗状況

主な取組

- ALT配置・GIGAスクール構想推進、教職員研修による学校教育の充実
- コミュニティ・スクール運営、地域学校協働活動ボランティアの募集
- マナビフェスタ・寿大学校・電子図書館等による生涯学習機会の充実
- みんなのアート展・椿まつり・文化財施設での古代体験等の文化活動実施

主な成果

- 自己肯定感(「よいところがある」)は小6・中3とも目標を上回った
- 文化財施設利用者数・生涯学習施設行事開催数が目標を上回った
- ノーネット・ノーゲーム・ノーテレビデーの認知率が76%→97%に大きく向上

進捗の特徴

自己肯定感の向上と学習意欲(「勉強が好きだ」)の低下が同時に発生。図書館貸出冊数・市認定スポーツクラブ会員数など従来型「利用」指標は低下傾向となる。青少年育成の担い手確保や学校ニーズとのマッチングへの連携強化が課題。

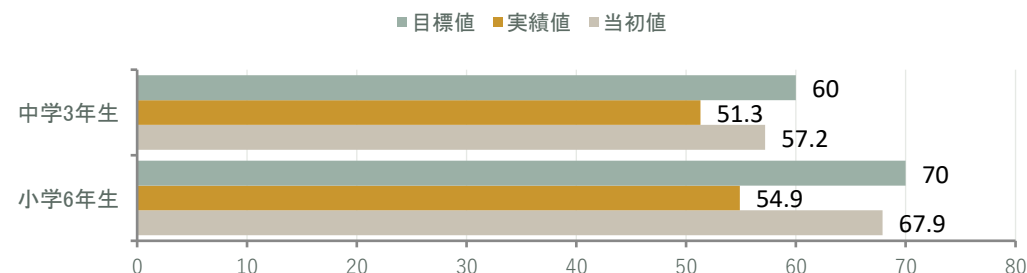
課題

- 「勉強が好きだ」割合が小6・中3とも当初から低下(小6 67.9%→54.9%、中3 57.2%→51.3%)
- 青少年ボランティア登録者数・参加率が低下。担い手の学校ニーズとのマッチングが課題
- 図書館貸出冊数等の利用低下は生活様式の変化がもたらした可能性有

今後の方向性

- 各教科の資質・能力を育む授業展開やICT活用で学ぶ意欲の向上を図る
- ・ 学習意欲の低下要因を踏まえた授業改善・教育相談の充実
- 地域・大学・企業との連携で担い手の多様化・確保に取り組む
- ・ ボランティア募集と学校ニーズのマッチング改善
- 生涯学習・文化・スポーツ施設の利用促進

「勉強が好きだ」と答える割合 (%)





基本目標 6

みんなが働きたくなる、活気のあるまち

起業・創業しやすい環境をつくり、事業者の活動を支援することで地域経済の活性化とまちの魅力向上をめざす。産学官連携や事業者間連携により野々市らしい産業を創出する。

● 市の創業支援による起業者数(累計)

172人

当初21人 目標100人→達成

● 野々市ブランド認定品数(累計)

21点

当初5点 目標11点→達成

● 企業誘致件数(累計)

4件

当初1件 目標2件→達成

● 生産者団体等による直売回数

65回

当初68回→低下 目標74回

■ 進捗状況

主な取組

- ・ 商工会・ISICO等と連携した補助・融資制度の周知、企業誘致活動、i-BIRD入居企業助成
- ・ 創業セミナー・創業塾、シェアオフィス・シェアキッチンを活用促進
- ・ 野々市ブランド認定制度の運用(令和7年度新規3点、累計21点)
- ・ JA野々市と連携した生産者支援、学童農園設置事業による地産地消の推進

主な成果

- ・ 創業支援による起業者数(172人)、ブランド認定品数(21点)、企業誘致件数(4件)等が軒並み目標を上回った
- ・ 市の魅力発信を実感する市民割合が27.8%→33.5%に向上し目標を上回った
- ・ 地域特産物の作付け面積拡大・ブランド化件数増加など農業分野も着実に進展

進捗の特徴

8つの基本目標の中でも記載指標のほとんどが目標達成しており、相対的に進捗が良好な分野。一方、生産者団体等による直売回数はわずかに減少し、農業の担い手・直売機会の確保に留意が必要。

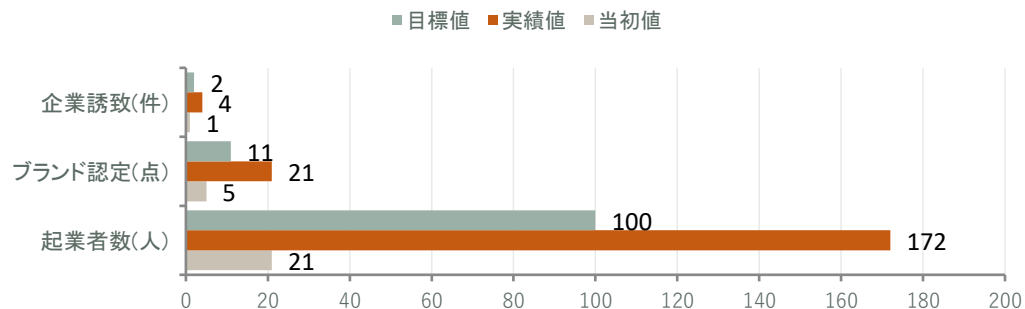
■ 課題

- 生産者団体等による直売回数が減少(68→65回、目標74回)。学童農園の事業継続が難化
- ・ 学童農園は農地減少・学校事情により事業継続が難しくなっている
- 椿まつり来場者数は増加(5,033→5,337人、目標6,500人)も目標値との差が大きく、引き続き集客力強化が課題

■ 今後の方向性

- 創業支援・企業誘致・ブランド認定など成果を上げている取組を継続していく
- ・ 創業セミナー等を通じた事業者間連携の促進
- ブランド認定品のプロモーション強化で認知度・販路を拡大
- ・ 生産者団体の直売機会確保や学童農園事業の見直し
- 椿まつり等観光イベントの集客力強化

主要指標の目標達成状況





基本目標 7

くらし充実 快適がゆきとどくまち

街並みと自然が調和した美しい景観と公園のあるまちで、バスや自転車等を便利に利用でき、マイカーに頼り過ぎなくても安全・快適に移動できるコンパクトなまちをつくる。

● コミュニティバス利用者数

181,617人

当初126,247人 目標180,000人→達成

● 上水道管路の耐震適合率

53.9%

当初48.5% 目標53.0%→達成

● 公共交通の利便性への満足度

32.7%

当初32.8%→横ばい 目標36.0%

● 魅力ある住環境が整備されていると感じている市民の割合

63.6%

当初61.7%→改善 目標68.0%

進捗状況

主な取組

- ・ 狭隘道路の拡幅整備、土地区画整理事業、空き家対策、市営住宅の適正管理
- ・ 街路樹・公園緑地の適正管理、野々市中央公園拡張整備事業の推進
- ・ コミュニティバスの利便性向上（新バスロケーションシステム導入）
- ・ アセットマネジメント計画に基づく上下水道施設の予防保全・更新

主な成果

- ・ 都市公園面積・都市計画道路整備延長・コミュニティバス利用者数・上水道耐震適合率等が目標達成
- ・ 魅力ある住環境の実感が61.7%→63.6%に改善
- ・ 上下水道事業の経常収支比率が水道会計・公共下水道会計のいずれも改善

進捗の特徴

インフラ整備・経営系の指標は総じて目標達成と、計画的な施設整備が着実に進む分野。一方、公共交通の利便性満足度はほぼ横ばいで、整備の進展が市民の実感に十分結びついていない。

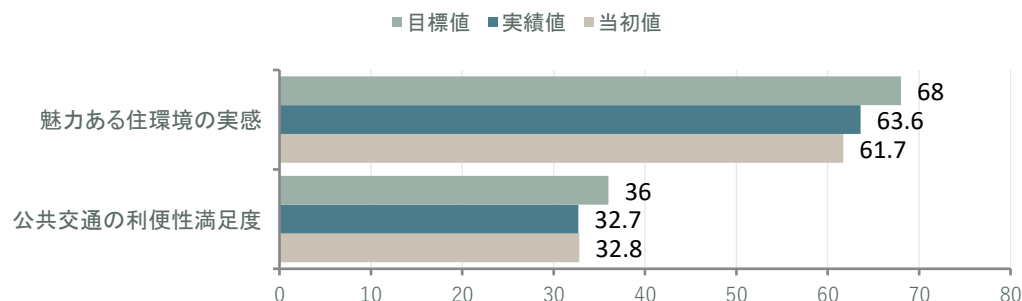
課題

- 公共交通の利便性満足度が横ばいで、目標との差が残る（32.8%→32.7%、目標36.0%）
- ・ IR野々市駅北ロプラザのエレベーター等の老朽化が進み、更新検討が必要
- ・ 自由通路部分において鉄道事故防止のための定期点検の必要性

今後の方向性

- 乗り継ぎを考慮したバスダイヤ編成等、利便性の「実感」向上に資する取組を推進
- ・ 公共交通の利便性向上（乗り継ぎ改善等）
- ・ IR野々市駅北ロプラザ等の老朽化施設の更新検討
- 上下水道施設の計画的更新を継続
- ・ 上下水道施設の耐震化・長寿命化の優先的推進

公共交通・住環境の満足度の変化（％）





基本目標 8

多くの人に魅力が知られ、安心して長く暮らせる、市民みんなが支えるまち

野々市市の魅力を発信し全国にファンを増やすとともに、開かれた市政において誰もが利用しやすい行政サービスを提供する。市民と行政の信頼関係のもとで支えられるまちをつくる。

● AI・RPA等の革新的技術を活用した業務数

4業務

当初1業務 目標4業務→達成

● 縦割り行政の弊害を感じる職員割合

11.8%

当初23.7% 目標14.0%→達成

● 迅速で適切な行政サービスが受けられていると感じた市民の割合

50.5%

当初44.6%→改善 目標52.0%

● 採用10年間の3部署以上経験者の割合

55.6%

当初50.0%→改善 目標100%

進捗状況

主な取組

- ・ 広報紙充実、SNS・LINE等を活用した情報発信、市政ふれあいミーティングの実施
- ・ 電子申請システム・マイナポータルの運用拡大によるDX推進、近隣市町との広域連携拡大
- ・ 人事異動による職員の能力開発、専門資格職の計画的採用、人事評価制度の活用
- ・ ペーパーレス会議システム、AI会議録作成支援、RPA・AI-OCRの活用による業務効率化

主な成果

- ・ 石川中央都市圏ビジョン事業数・AI・RPA活用業務数が目標を達成
- ・ 縦割り行政の弊害を感じる職員割合が23.7%→11.8%に大きく改善し目標を達成
- ・ 迅速・適切な行政サービスの実感が44.6%→50.5%に向上

進捗の特徴

DX推進・組織体制改革の指標は良好に進展。一方、市民満足度系指標は改善傾向だが目標未達で、内部改革の成果が市民の実感に結びつくまで時間を要している。

課題

- 経常収支比率はR6実績でおおむね目標達成だが、引き続き財政健全化への取り組みが必要
- ・ 公共施設の老朽化進行と大型事業実施を踏まえた財政の安定化
- 他自治体との競合による職員採用の辞退者増加
- 開かれた市政への満足度の改善が小幅で、引き続き高齢者・障害者・外国人等の情報弱者への配慮が必要

今後の方向性

- 財政運営の安定化(老朽化・大型事業を踏まえて)
- 第二期DX推進計画に基づき、行政DX・住民視点DX・地域社会DXを推進
- 行政評価・行政改革を通じ安定した行政運営を図る
- 職員採用方法の見直しによる人材確保と辞退者対策
- 広報のデジタル化と紙媒体維持の両立

市民満足度・職員意識の変化 (%)

